

5 基金と市債

項 目		S61 (30年前)	H8 (20年前)	H18 (10年前)	H27 (1年前)	H28 (決算年度)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)
普通 会計	基金残高	69.2億円	89.6億円	141.4億円	148.2億円	144.3億円	▲ 3.9億円	▲ 2.7%
	うち財政調整基金*残高	19.8億円	6.8億円	26.9億円	42.9億円	42.5億円	▲ 0.4億円	▲ 1.0%
	市債残高	253.3億円	280.9億円	387.9億円	338.1億円	344.3億円	+6.2億円	+1.8%
	基金残高－市債残高	▲ 184.2億円	▲ 191.3億円	▲ 246.5億円	▲ 189.9億円	▲ 200.0億円	▲ 10.1億円	+5.3%
全 会計	基金残高	－	98.1億円	80.8億円	156.2億円	152.6億円	▲ 3.6億円	▲ 2.3%
	市債残高	－	826.7億円	963.8億円	735.8億円	721.7億円	▲ 14.1億円	▲ 1.9%
	基金残高－市債残高	－	▲ 728.6億円	▲ 883.0億円	▲ 579.6億円	▲ 569.1億円	+10.5億円	▲ 1.8%

(概 況)

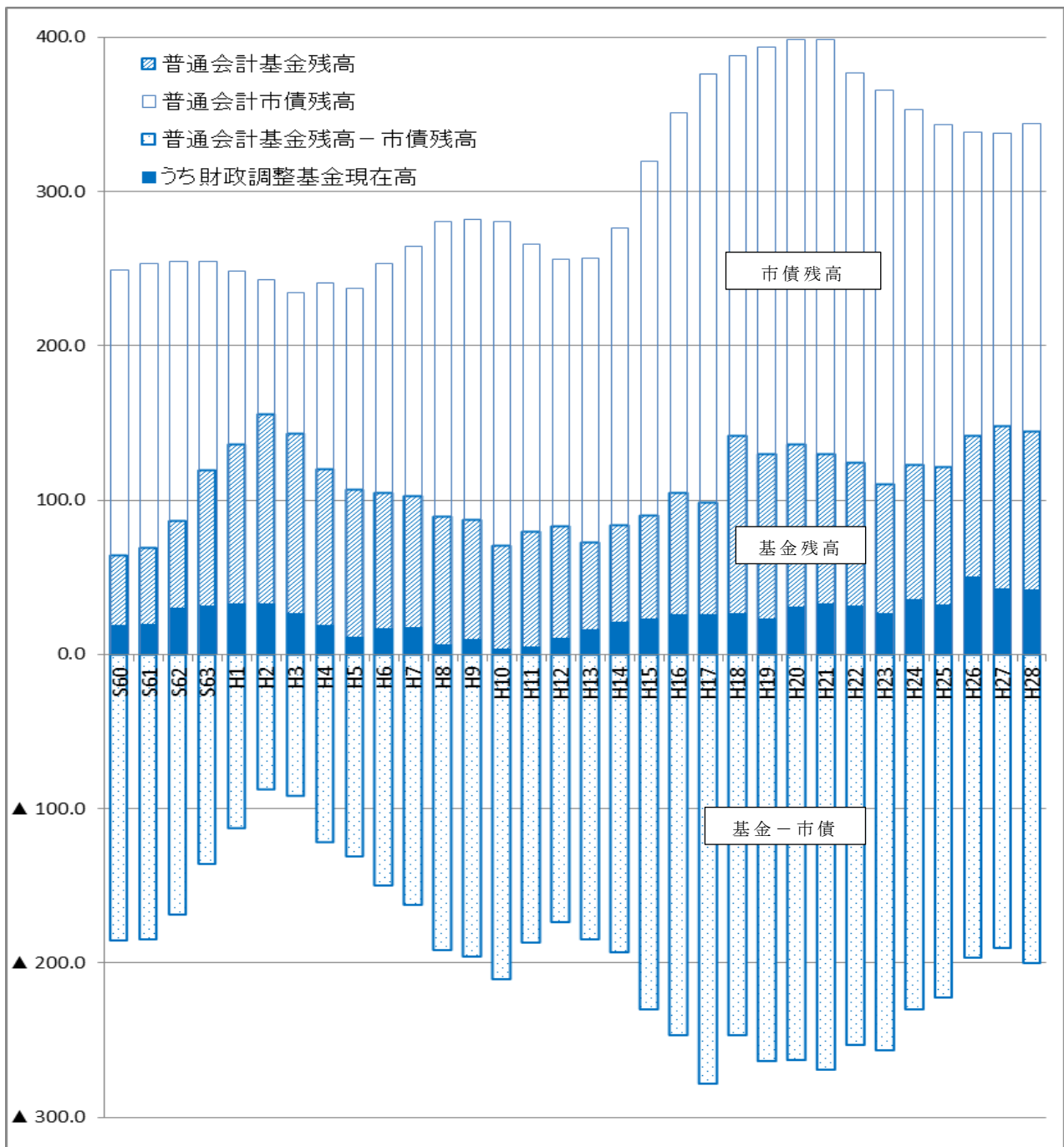
- 普通会計の基金残高（市の貯金残高）は約144.3億円で、前年度に比べて約3.9億円、2.7%の減となりました。
このうち財政調整基金*の残高は約42.5億円で、前年度に比べて約0.4億円、1.0%の減となりました。
- 普通会計の市債残高（市の借金残高）は約344.3億円で、前年度に比べて約6.2億円、1.8%の増となりました。
- 平成28年度は、歳出では扶助費や繰出金、その他の経費が増加するなか、歳入では市税や各種交付金等が減少したことから、基金（貯金）の取崩しと市債（借金）の借入れを増やすことで対応しました。
- また、土地開発公社を含む市全体では、基金残高は約152.6億円で前年度に比べて約3.6億円、2.3%の減となり、市債残高は公営企業会計（下水道事業会計、病院事業会計）で償還が進んだことなどから前年度に比べて約14.1億円、1.9%減の約721.7億円でとなりました。

5 基金と市債

- 30年間の推移を大きくみると、市税収入の変動や歳出の増加に応じた財源不足を基金と市債でまかなうため、基金と市債の残高は増減を繰り返しています。
- 普通会計では基金の2倍を超える市債残高があり、市全体では5倍近くの差になっています。
- 社会保障関連経費の増加や公共施設の更新、また、繰り返し起こる景気の変動や災害などにも備えて、基金と市債のバランスを図った活用が必要です。

【グラフ】（普通会計）基金と市債残高の推移

（単位：億円）

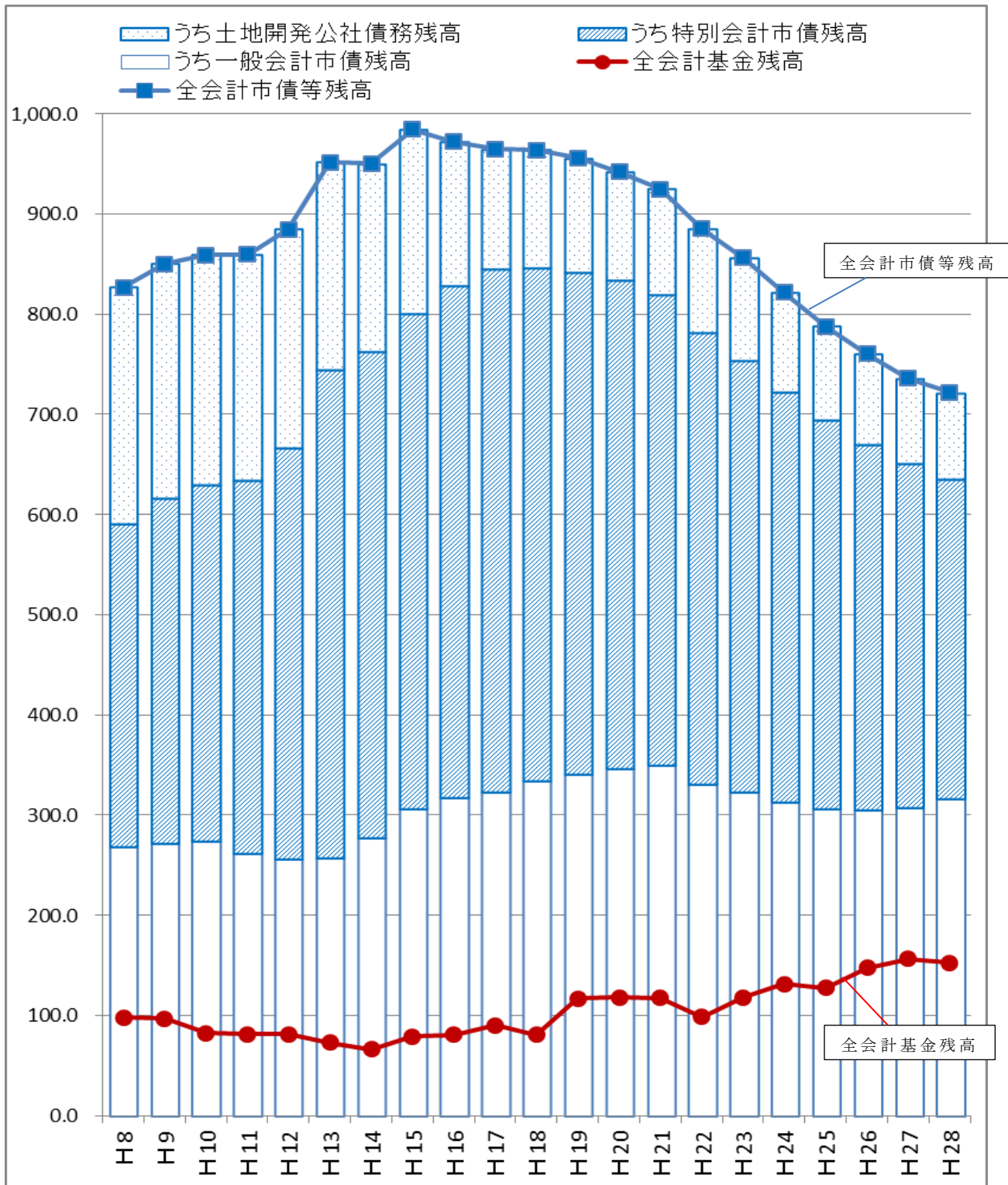


5 基金と市債

- 土地開発公社の債務残高を含む市全体の市債残高は、平成15年度には1,000億円近く(984.3億円)まで増加しましたが、行財政改革の取組などにより平成28年度末で約721.7億円(▲262.6億円)まで減少しています。

【グラフ】(全会計)基金と市債残高の推移

(単位：億円)



5 基金と市債

【計数表】（普通会計）基金内訳ごとの残高の推移

（単位：億円）

基金名	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	35.9	32.6	50.5	42.9	42.5
公共施設建設基金	11.3	12.9	16.7	16.7	15.7
環境緑化基金	6.5	6.5	6.8	6.2	5.1
職員退職手当基金	13.6	12.6	12.6	12.6	12.6
平和事業基金	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
バリアフリー事業 推進基金	0.8	0.8	0.9	0.9	1.1
市民体育施設整備基金	4.6	4.2	4.9	6.0	6.6
学校施設整備基金	3.6	5.8	5.5	6.9	6.3
減債基金	2.5	2.6	2.7	3.1	3.3
新選組関連資料 収集基金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ごみ処理関連施設及び 周辺環境整備基金	12.1	14.2	16.2	22.1	26.5
福祉あんしん基金	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7
土地区画整理事業基金	30.5	27.6	23.6	29.0	22.8
合計	123.1	121.5	142.0	148.2	144.3

- 日野市の普通会計には13の基金があります。
- 近年、国と地方財政の議論の中で、地方自治体の基金残高が増加傾向にあることをもって、地方財政に余裕があるかのような議論があります。
- 地方自治体の基金は、景気の動向による税収の変動、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係経費の増大など、将来の歳入減少や歳出増加などに備えた積立金です。
- 地方自治体の財政運営は、単年度の収支均衡だけを保てばよいものではなく、長期間を通じて起こる財政変動に耐えられる弾力性が必要です。
- 基金はこのために必要なものであり、基金の積立と活用を行うことで、将来にわたる安定的な行政サービスの提供に努めています。